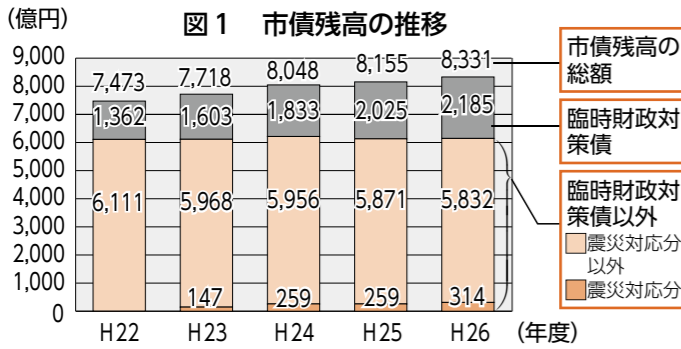




# 仙台市の財政状況 —平成26年度決算から

平成26年度決算が市議会で認定されました。決算は、1年間の市の収入や支出の実績をまとめたものです。  
市の会計は、一般会計・特別会計・企業会計の3種類に分かれています。ここでは、市の基本的な行政サービスに関わる一般会計の決算について、お知らせします。



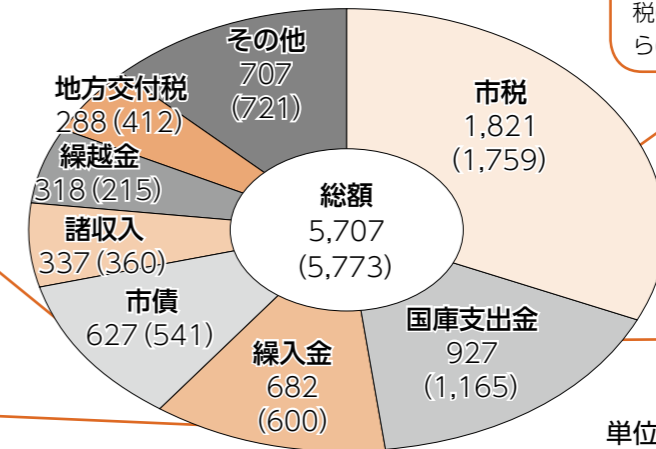
市債は主に、道路や公園など長い期間にわたって利用される施設等の建設費用に充てられます。市債を発行することで、施設等を利用する次の世代の市民にも費用を負担していただき、世代間の公平性を確保します。

**市債（借入金）の残高**  
一般会計の市債残高は、前年度から176億円増加しました。これは主に、臨時財政対策債※の残高が増加したことによるものです。一方、臨時財政対策債と震災対応以外の市債の残高は、高い水準が続いているものの、行財政改革の効果などにより減少しています。

※臨時財政対策債：本来、国が交付すべき地方交付税の不足分を補うために発行する市債であり、後年度、返済のための財源が国から手当てされます

## 歳入（収入）

市税収入が増加した一方で、復興事業の進捗に伴う災害廃棄物処理にかかる国庫補助金（国庫支出金）や、震災復興特別交付税（地方交付税）の減少などにより、収入総額は前年度から66億円減少し、5,707億円となりました。



復興公営住宅建設等にかかる市債の増加などにより、前年度から86億円増加

公共施設長寿命化推進基金の積み立てに伴う財政調整基金の取り崩し額の増加などにより、前年度から82億円増加

震災に伴う資産損失にかかる所得控除の遡減等による個人市民税の増加などにより、前年度から62億円増加

災害廃棄物処理にかかる国庫補助金や復興交付金の減少などにより、前年度から238億円減少

単位：億円  
( ) 内は前年度の金額

平成26年度決算に基づく本市の健全化判断比率は、いずれも基準を下回っています。一方、財政の硬直性を示す「経常収支比率※」は、震災直後の平成23年度を除き近年は90パーセント代後半で推移しており、本市の財政は固定的な支出の割合が高く、弾力性が低い状況にあります。

項目	平成26年度決算	早期健全化基準
実質赤字比率（一般会計等の赤字を示す指標）	赤字なし（赤字なし）	11.25%
連結実質赤字比率（全会計の赤字を示す指標）	赤字なし（赤字なし）	16.25%
実質公債費比率（借入金の返済費用の割合を示す指標）	10.8% 〔11.3%〕	25%
将来負担比率（一般会計等が将来負担すべき負債の割合を示す指標）	133.2% 〔134.6%〕	400%

〔 〕は平成25年度決算の値

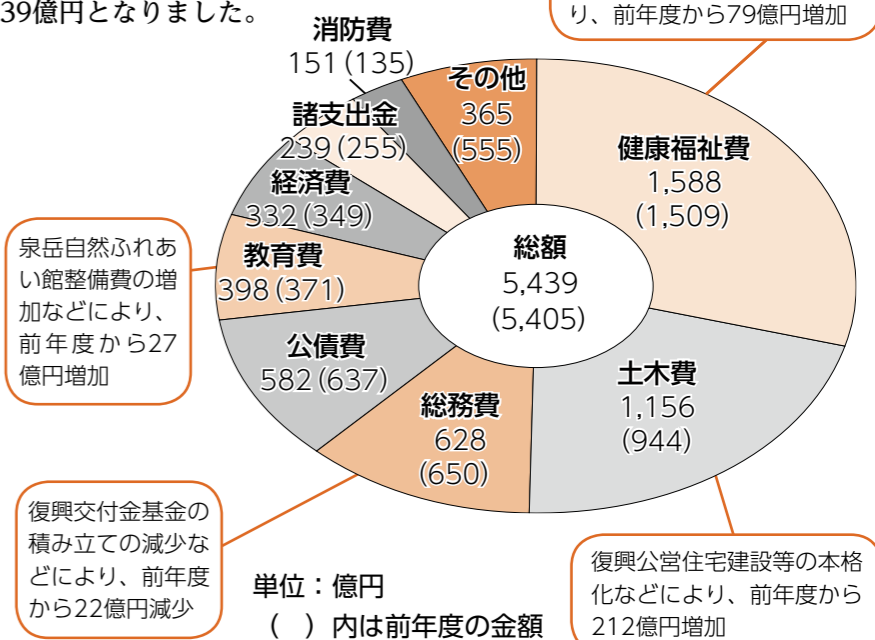
**健全化判断比率と経常収支比率から見る財政状況**  
地方自治体の「赤字」や「将来負担」などを把握し、早い段階で健全化へ向けた取り組みが必要かを判断するための指標として「健全化判断比率」(表1)があります。これは、4種類の比率で構成されています。

## 歳出（支出）

災害廃棄物処理（災害復旧費）が減少した一方で、復興公営住宅建設（土木費）や、臨時福祉給付金等の支給（健康福祉費）の増加などにより、支出総額は前年度から34億円増加し、5,439億円となりました。

### 平成26年度の主な事業

健康福祉費	●生活保護：288億円 ●児童手当支給：167億円 ●私立保育所運営委託：91億円 ●臨時福祉給付金支給：22億円
土木費	●復興公営住宅建設：368億円 ●防災集団移転促進：114億円 ●道路新設改良：103億円
総務費	●東日本大震災復興交付金基金造成積立：237億円
教育費	●学校建設：43億円 ●泉岳自然ふれあい館整備：18億円
経済費	●中小企業融資預託金：212億円 ●緊急雇用創出事業：29億円
諸支出金	●高速鉄道事業への補助金等：175億円



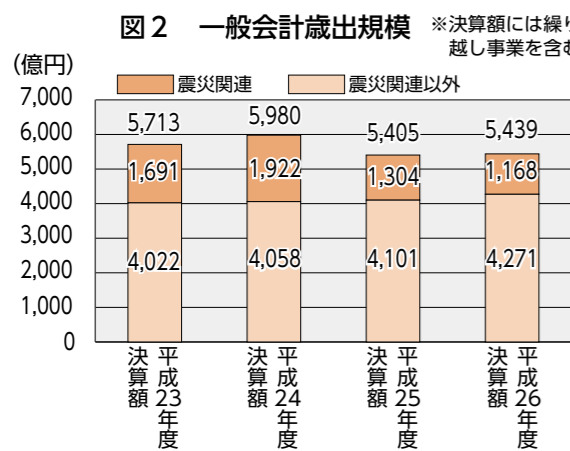
泉岳自然ふれあい館整備費の増加などにより、前年度から27億円増加

復興交付金基金の積み立ての減少などにより、前年度から22億円減少

臨時福祉給付金等の支給や保育施設整備費の増加などにより、前年度から79億円増加

復興公営住宅建設等の本格化などにより、前年度から212億円増加

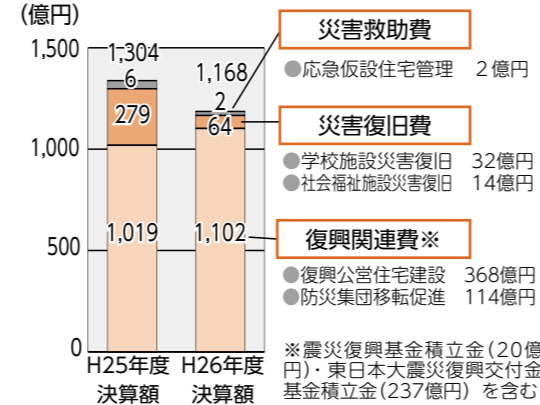
単位：億円  
( ) 内は前年度の金額



平成26年度決算の震災関連の歳出は1168億円となりました。引き続き、国の財政支援制度などを活用しながら、必要な予算の確保に努め、復興に向けた各種の取り組みを計画的かつ着実に推進します。(図2・3の平成26年度の数値は速報値)

**東日本大震災による影響**  
※経常収支比率：市税など毎年経常的に収入される一般財源が、人件費や扶助費など毎年固定的に支出される経常的歳出にどの程度充当されているかを示すもので、平成26年度は98・2パーセントとなっています。なお、比率が高いほど政策的な経費に回す財源が少なく、厳しいことを表します

### 震災関連事業費の主な内訳



### 今後の財政運営

市は、被災された方々の生活再建支援などの「復興まちづくり」と、東北の中核としての「魅力づくり」の二つを施策の柱として、重点的に取り組んでいきます。

一方で、少子高齢化に伴う経費増等による財政の硬直化や、老朽化した公共施設の更新・改修費用の増加が見込まれるなど、財政運営上のさまざまな課題があります。市税等の収納率の一層の向上など歳入アップに努めることに加え、今後は安定した税源の確保に向けた取り組みや公共施設の長寿命化など、中長期的な見通しを持った財政健全化策も積極的に進めていきます。

この特集に関するお問い合わせは、財政課 ☎21・8111